



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9385 URL <https://www.shoei-corp.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 芝原 英司
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレート（氏名） 稲谷 和樹 TEL 06-6233-2636
統括部長
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,612	△1.2	450	35.0	△396	—	△455	—
2024年3月期中間期	9,733	△4.8	333	—	990	—	947	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △338百万円(—%) 2024年3月期中間期 1,010百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△58.90	—
2024年3月期中間期	122.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	9,567	3,308	34.6	428.15
2024年3月期	9,621	3,801	39.5	491.94

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,308百万円 2024年3月期 3,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,718	6.5	1,433	84.5	1,412	△2.2	989	△2.0	128.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	7,850,000株	2024年3月期	7,850,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	122,736株	2024年3月期	122,736株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	7,727,264株	2024年3月期中間期	7,727,264株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に、個人消費が回復するとともに、インバウンド需要の増加により企業収益が堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方、欧米を中心とした金融引き締めや不動産不況による中国経済の停滞、資源価格高騰の再燃、米国大統領選後の新政権の政策がもたらす影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原料価格や物流コストの高騰、為替相場の歴史的な変動を背景とした輸入仕入価格の上昇といった厳しい事業環境が続いておりますが、経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大への貢献が期待できる製品・サービスへの選択と集中を推進し、企業価値を高め成長を目指しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は9,612百万円(前年同期比1.2%減)となりました。利益面につきましては、仕様変更やサプライヤーの変更といった収益改善に努めた結果、営業利益は450百万円(前年同期比35.0%増)となりました。しかしながらデリバティブ評価損として853百万円を計上した結果、経常損失は396百万円(前年同期は990百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は455百万円(前年同期は947百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(営業促進支援事業)

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、商品や販促品の企画開発から、アSEMBリなどの生産支援、配送にいたるまで商品・サービスの提供をする事業であります。

資材や販促品キャンペーンを軸とする販売について、価格の見直しを進めたことや高付加価値商品の投入が順調に推移し、また新規の大口ノベルティの獲得等もあり前年同期を上回りました。OEMについては、雑貨や化粧品等のピロー包装やアSEMBリ作業は順調に推移しているものの、日用雑貨品の充填等についてはリピート案件の減少により前年同期を下回りました。また発送代行については、印刷物のコストアップやECへの移行といった環境の変化による通数の減少により前年同期を下回りました。

利益面につきましては、前期から引き続き販売価格を見直しを進めたこと、またアSEMBリ案件の増加に伴う自社工場の稼働率が高かったことから、セグメント利益額は増加いたしました。

その結果、売上高は4,652百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は173百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

(商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップ、ドラッグストアなどの小売販売店に向けて、商品を企画提案し、製造・調達し、提供する事業であります。

100円ショップ向けについては、高額商品の投入や消臭袋及び鮮度保持袋に代表される付加価値の高いポリエチレン製品を中心として堅調に推移しており、また新商品開発においては潜在的需要を掴むアイデア商品の売上が好調であったことで、前年同期を上回りました。量販店向けについては、ポリエチレン製品は100円ショップ向け同様安定した売上有るものの、収益性を高める方針のもと低利益率の商品の販売を縮小していることが影響し減少となりました。

利益面につきましては、より収益性の高い製品を導入できたこと、市場価値に合った仕様変更や廃番を積極的に進めたこと、またサプライヤーの開拓等を行うといった原価低減に努めたことから、セグメント利益額は大幅な回復となりました。

その結果、売上高は5,041百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は277百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は9,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少しました。これは主に現金及び預金や棚卸資産等が増加したものの、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は6,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加しました。これは主に未払法人税等が減少したものの、その他固定負債が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は3,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少しました。これは主に利益剰余金等が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,675	988,691
受取手形及び売掛金	2,675,168	2,367,664
電子記録債権	741,176	738,802
商品及び製品	1,547,869	1,652,274
仕掛品	198,899	163,496
原材料及び貯蔵品	452,591	472,828
その他	267,082	202,918
貸倒引当金	△808	△12,412
流動資産合計	6,736,654	6,574,264
固定資産		
有形固定資産		
土地	929,263	929,263
その他(純額)	970,166	995,252
有形固定資産合計	1,899,430	1,924,516
無形固定資産		
その他	24,176	30,066
無形固定資産合計	24,176	30,066
投資その他の資産		
その他	1,019,821	1,066,630
貸倒引当金	△58,564	△28,454
投資その他の資産合計	961,257	1,038,176
固定資産合計	2,884,863	2,992,759
資産合計	9,621,518	9,567,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,895	1,088,787
短期借入金	2,620,000	2,633,000
1年内返済予定の長期借入金	191,420	186,336
未払法人税等	321,446	29,120
未払消費税等	86,313	59,427
賞与引当金	121,497	140,735
その他	450,689	406,851
流動負債合計	4,877,262	4,544,259

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
固定負債		
長期借入金	369,614	276,446
退職給付に係る負債	68,070	70,774
長期未払金	137,022	137,022
その他	368,238	1,230,093
固定負債合計	942,944	1,714,335
負債合計	5,820,207	6,258,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	807,752	807,752
利益剰余金	1,926,029	1,316,320
自己株式	△56,918	△56,918
株主資本合計	3,392,479	2,782,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,384	250,007
繰延ヘッジ損益	4,084	△7,392
為替換算調整勘定	215,363	283,043
その他の包括利益累計額合計	408,831	525,659
純資産合計	3,801,311	3,308,429
負債純資産合計	9,621,518	9,567,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,733,306	9,612,775
売上原価	7,681,423	7,443,168
売上総利益	2,051,882	2,169,607
販売費及び一般管理費	1,718,152	1,718,974
営業利益	333,729	450,632
営業外収益		
受取利息	462	777
受取配当金	5,330	5,779
為替差益	6,130	10,453
デリバティブ評価益	667,383	—
資材売却収入	2,755	2,664
その他	7,604	3,452
営業外収益合計	689,666	23,127
営業外費用		
支払利息	14,564	12,830
貸倒引当金繰入額	14,278	△1,569
デリバティブ評価損	—	853,860
その他	3,830	5,461
営業外費用合計	32,673	870,583
経常利益又は経常損失(△)	990,722	△396,822
特別利益		
固定資産売却益	203,863	196
特別利益合計	203,863	196
特別損失		
固定資産除却損	27	2,865
特別損失合計	27	2,865
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,194,558	△399,491
法人税、住民税及び事業税	166,222	25,828
法人税等調整額	80,699	29,844
法人税等合計	246,922	55,672
中間純利益又は中間純損失(△)	947,636	△455,164
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	947,636	△455,164

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	947,636	△455,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,243	60,623
繰延ヘッジ損益	3,676	△11,476
為替換算調整勘定	52,813	67,680
その他の包括利益合計	62,734	116,827
中間包括利益	1,010,371	△338,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,010,371	△338,336

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,194,558	△399,491
減価償却費	120,267	89,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,762	△18,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,004	18,739
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7,932	29,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,240	1,706
受取利息及び受取配当金	△5,792	△6,557
支払利息	14,564	12,830
固定資産除却損	27	2,865
固定資産売却損益(△は益)	△203,863	△196
デリバティブ評価損益(△は益)	△633,924	835,117
売上債権の増減額(△は増加)	224,297	319,452
棚卸資産の増減額(△は増加)	281,096	△61,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,453	44,712
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,028	△26,886
その他	22,945	△48,306
小計	1,032,691	793,966
利息及び配当金の受取額	5,792	6,557
利息の支払額	△14,570	△12,975
法人税等の支払額	△39,797	△295,527
法人税等の還付額	12,472	9,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,588	501,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,802	△80,856
有形固定資産の売却による収入	708,044	196
無形固定資産の取得による支出	△3,646	△2,252
投資有価証券の取得による支出	△7,268	△7,569
差入保証金の差入による支出	△1,773	△3,531
差入保証金の回収による収入	1,722	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,276	△93,985

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△830,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△77,184	△98,252
リース債務の返済による支出	△40,407	△39,078
配当金の支払額	△154,350	△154,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,942	△278,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,902	5,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	520,824	134,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,136	854,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,787,961	988,691

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,724,658	5,008,647	9,733,306	9,733,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53,019	53,019	53,019
計	4,724,658	5,061,666	9,786,325	9,786,325
セグメント利益	149,109	184,620	333,729	333,729

(注)報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,652,563	4,960,212	9,612,775	9,612,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	80,974	80,974	80,974
計	4,652,563	5,041,186	9,693,749	9,693,749
セグメント利益	173,105	277,526	450,632	450,632

(注)報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。